

Form HJ (S→O)

アジア太平洋研究科 博士学位論文要旨

戦後日本における対外文化政策再編成の模索(1952-72)

—外務省を中心に—

学籍番号 4011s309-5

牟 倫海

主指導教員 篠原初枝教授

Keywords: 対外文化政策、文化外交、外交史

近代以来の日本の対外文化政策に関する研究は主に戦前と1972年以降(国際交流基金の時代)に集中している。1945-72年の文化外交に関する体系的な研究が基本的に空白状態である。本研究が、1952-72年日本の対外文化政策を戦後日本の対外文化政策の再編成に位置づけて、本研究の研究対象とする。戦後日本の対外文化政策の再編成の軌跡を考察した上で、戦後日本の対外文化政策の再編成における基本的特徴とその歴史的位置づけを明らかにする。

重点は戦後日本の対外文化政策の制度的変遷を考察することである。すなわち、制度的アプローチに立って、戦後日本の対外文化政策の再編成と展開を明らかにするのは本研究の基本的研究視点である。したがって、戦後日本の対外文化政策再編成の模索(1952-72)を制度的に明らかにするのは本研究の最も重要な目的である。また、このような目的を明らかにするために、歴史的研究である本研究の基礎的分析方法として史料の調査及びその解釈を行なうことである。

戦後日本の対外文化政策の制度的展開は次のようにまとめられる。

まず、中央レベルでは、情報文化局、主にその中の文化事業部(1964-)は、日本の最も核心的対外文化機関である。同部門は日本の対外文化政策の基本的理念、事業重点、地域重点等マクロレベルでの問題を掌る。米国と東南アジアが、戦後日本の対外文化事業の二大対象として、日本の対外文化事業の大部分を占めていた。この二つの地域に対する文化政策の制度的展開は、中央的対外文化制度の中心的作業である。

次に、国別レベルでは、文化協定の締結をめぐる交渉及び具体的な文化事業をめぐる協調促進である。戦後日本の対外文化政策の対象が概ね自由主義陣営と社会主義陣営に分けられる。自由陣営が戦後日本の対外文化政策の最も重要な対象であった。本研究は日米間の文化関係を例に、日本と自由陣営諸国との国別間の文化交渉の制度的展開を明らかにする。

一方、自由主義陣営との文化交流を積極的に推進したのに対し、日本政府は社会主義陣営との文化交流に消極的であった。これは冷戦下日本の対外文化政策の特徴であった。本研究は日ソ文化関係の展開を例に、日本の対外文化政策の冷戦期の特徴を明らかにする。

最後に、事業の実施レベルでは、国際文化振興会(KBS)が戦後対外文化事業の最も代表的な実施主体である。国際文化振興会は戦後日本の対外文化事業を行なう唯一の総合的、かつ最大の国際文化交流団体であった。本研究は同会を例に、日本の対外文化政策の実施の制度的展開を明らかにする。

中央レベルでの対外文化政策の変動、国別レベルでの対外文化政策の交渉と、事業の実施レベルでの具体的な展開という三つのレベルでの戦後日本の対外文化政策の再編成を明らかにすることが本研究の主眼である。各章の要約は次のようにまとめられる。

第一章では、占領下の対外文化政策構想の変動を考察した上で、講和後の対外文化政策の再開に対する意義を明らかにする。第二章では、対外文化事業の機構、理念等の変動を考察した上で、講和後中央レベルの対外文化政策の軌跡を明らかにする。第三章では、日米間の文化事業の展開を例に、講和後日本の対外文化政策の国別間の展開を明らかにする。第四章では、日ソ間の文化事業の展開を例に、講和後日本と社会主義陣営諸国との文化関係の特徴を明らかにする。第五章では、講和後国際文化振興会を例に、講和後日本の対外文化事業の実施の特徴を明らかにする。第六章では、戦後日本の対外文化政策の再編成の成果である国際交流基金の設立に対する考察を通じて、戦後日本の対外文化政策の本格化の特徴を明らかにする。

本論の研究によって、戦後日本における対外文化政策再編成の模索

における基本的特徴が次の五点にまとめられる。

第一の特徴は、戦前の対外文化政策に対する本格的な再検討が冷戦により中断され、経済国家と文化国家の二元理念の下に行われたという点である。第二の特徴は、対外文化政策の三つのレベルに共通して、戦前からの継承が見られたという点である。第三の特徴は、第二の特徴から導かれる、対象地域に対する差異(図1)である。

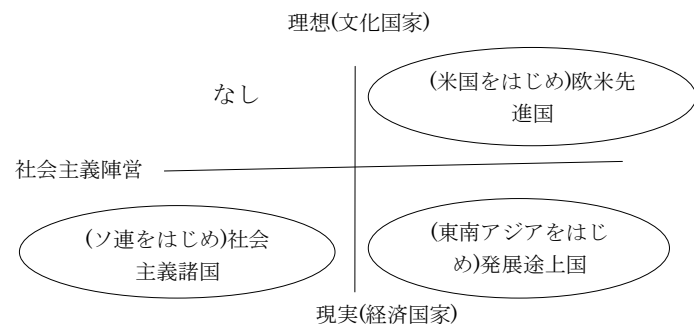


図1 戦後日本の対外文化政策再編成における地域特性[筆者作成]

第四の特徴は、保守性と進歩性が並存し、さらに冷戦の特徴が大きく影を落としていた点にある。第五の特徴として、政府主導型から民間主導型への転換は、日本の対外文化政策再編成の模索における一つの基本動向である。

上述の五つの特徴に見られるように、1952-72年の対外文化政策再編成の模索が果たした歴史的功績として、戦前の対外文化政策から70年代以降の対外文化政策へという近代以来日本の対外文化政策においては、冷戦という歴史的制約を受けながらも戦前の制度的特徴を継承する一方、新たな日本の在り方を文化政策を通じて模索した点である。その意味で、その時々時代の制約を受けながらも過去を受けて、未来を拓くという一貫性を有していた点は評価に値する。戦後日本の対外文化政策再編成の模索は、戦前の対外文化政策から戦後の対外文化政策へのモデルチェンジを成し遂げたのである。また、戦後の文化国家建設という日本の理想においても、戦後日本が対外文化政策を通じて自らのあるべき姿、方向性を模索した意義は決して少なくないと考えられる。

【主要 参考文献】

- 平野健一郎『国際文化交流の政治経済学』勁草書房、1999。
 戦後日本国際文化交流研究会『戦後日本の国際文化交流』勁草書房、2005。
 金弼東「戦後日本外交史における『文化外交』の推移と意味」韓国日本語学会編『日本語文学』75、2008、pp.259-270、「戦後日本の国際社会への復帰と文化外交」、韓国日本語学会編『日本語文学』46、2009、pp.391-414。